



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 木曽路

コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 服部 昭仁

TEL 052-872-1811

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,430	△5.0	234	△83.1	275	△80.6	△601	—
26年3月期	45,721	0.7	1,390	△7.1	1,424	△13.0	612	△17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△23.27	—	△2.0	0.7	0.5
26年3月期	23.70	—	2.1	3.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,213	29,522	77.3	1,142.64
26年3月期	39,085	30,000	76.8	1,161.08

(参考) 自己資本 27年3月期 29,522百万円 26年3月期 30,000百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,537	△642	△503	13,554
26年3月期	1,792	△1,144	△552	13,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	361	59.1	1.2
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	361	—	1.2
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	△2.6	△1,280	—	△1,260	—	△1,020	—	△39.48
通期	44,000	1.3	200	△14.5	255	△7.3	△260	—	△10.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

27年3月期	25,913,889 株	26年3月期	25,913,889 株
27年3月期	76,960 株	26年3月期	75,908 株
27年3月期	25,837,302 株	26年3月期	25,838,978 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

開催日：平成27年5月20日(水)・・・ 機関投資家、アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
製造原価明細書	13
不動産賃貸原価明細書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(会計上の見積もりの変更)	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成27年3月期	43,430	234	275	△601	△23.27
平成26年3月期	45,721	1,390	1,424	612	23.70
増減率(%)	△5.0	△83.1	△80.6	—	—

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和により企業収益や雇用環境の改善など明るい兆しがみられました。その一方で消費税率引上げ以降個人消費の回復に時間を要するなか、先行する物価上昇に伴う実質所得の低下や海外経済動向など依然先行きは不透明な状況で推移しました。

外食業界におきましては、期初、消費税率引上げの影響は総じて限定的であったものの、夏場の天候不順や円安の影響による原材料価格の上昇、人材の確保、異業種との競争など依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような経営環境の中で当社は、1店舗の新規出店、4店舗の改装、1店舗の業態転換(素材屋からじゃんじゃん亭)、1店舗の退店を実施し、その結果、当事業年度末の店舗数は169店舗となりました。

営業面では、旬の料理の提供やお客様ニーズに合わせたメニューの投入など料理・サービスの充実に努めるとともに、季節毎のイベントを中心に販売促進活動を実施した結果、消費税率引上げから直接的に受ける大きな影響もなく、既存店において増収基調で推移しておりました。しかしながら、昨年8月に発覚した一部の店舗におけるメニュー表示と異なった食材使用の影響により減少した客数が回復しなかった結果、売上高が前事業年度と比べ5.0%の減少となりました。

費用面では、一部の食材の値上がりや厳しい採用環境のなか人件費の増加並びに店舗改装、設備の更新を政策的に進めたため修繕費が増加しました。また、一部の店舗におけるメニュー表示と異なった食材使用の直接的な対応費用として64百万円を計上しました。

この結果、当事業年度の売上高は434億30百万円(前事業年度比5.0%減少)、営業利益は2億34百万円(同83.1%減少)、経常利益は2億75百万円(同80.6%減少)となりました。また、特別損失として、固定資産除却損45百万円、減損損失6億14百万円、合計6億60百万円(前事業年度は1億10百万円)を計上しました。

以上の結果、当期純損失は6億1百万円(前事業年度は当期純利益6億12百万円)となりました。また、1株当たり当期純損失は23.27円(前事業年度は1株当たり当期純利益23.70円)となりました。

(部門別の概況)

	前事業年度 (平成26年3月期)	当事業年度 (平成27年3月期)	前期比 増減率
	百万円	百万円	%
木曾路	38,330	36,357	△5.1
素材屋	3,293	2,733	△17.0
鈴のれん	1,459	1,425	△2.3
とりかく	1,037	1,060	2.2
じゃんじゃん亭	951	1,030	8.3
ウノ	560	739	31.9
その他	88	83	△4.6
計	45,721	43,430	△5.0

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」部門は、旗艦店である瓦町店の全面改装を含む2店舗の改装を実施し、当事業年度末店舗数は118店舗となりました。

営業面では、季節毎のイベントを実施するとともに旬のメニューや幅広いお客様のニーズに合わせたメニューなどの充実にも努めました。しかしながら、昨年8月に発覚した一部の店舗におけるメニュー表示と異なった食材使用の影響や秋の「しゃぶしゃぶ祭り」を中止したことなどにより、売上高は363億57百万円(前事業年度比5.1%減少)となりました。

素材屋部門

居酒屋の「素材屋」部門は、1店舗の退店(じゃんじゃん亭への業態転換)により、当事業年度末店舗数は18店舗となりました。

営業面では、コアメニューの串焼きの拡販、旬メニューや焼酎のお値打ち販売並びに平日限定フェアの実施により来店客数の増加に努めましたが、既存店の売上高は前事業年度を下回りました。また、前事業年度中の7店舗の退店が響き、売上高は27億33百万円(同17.0%減少)となりました。

鈴のれん部門

和食レストランの「鈴のれん」部門は、店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は9店舗であります。

営業面では、季節メニューを充実するとともにグランドメニューの内容、接客サービス、販売促進活動の見直しを行い営業体制の強化に努めました。当事業年度の売上高は14億25百万円(同2.3%減少)となりました。

とりかく部門

鶏料理の「とりかく」部門は、店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は10店舗であります。

営業面では、歓送迎会、忘年会など宴会メニューをより充実させ、また、こだわりの旬の一品提供などを行いました。その結果、売上高は10億60百万円(同2.2%増加)となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉の「じゃんじゃん亭」部門は、1店舗の業態転換(事業年度末日現在、改装中)と1店舗の退店により、当事業年度末店舗数は8店舗であります。

営業面では、法人や学生のイベント等に合わせた予約獲得活動を強化し、また、全店で食べ放題メニューの拡販、タッチパネルによる注文システムを導入するなどスピード提供に取組み来店客数の増加に努めました。その結果、売上高は10億30百万円(同8.3%増加)となりました。

ウノ部門

ワイン食堂の「ウノ」部門は、1店舗の新規出店により、当事業年度末店舗数は6店舗となりました。

営業面では、豊富な種類のワインを取り揃え、また、季節ごとのフェアの実施やパーティーコースの充実などに努めました。その結果、売上高は7億39百万円(同31.9%増加)となりました。

その他部門

その他部門は、外販(しぐれ煮、胡麻だれ類)、不動産賃貸等であります。

その売上高は83百万円(同4.6%減少)であります。

②次期の見通し

わが国の経済動向を展望すると、政府による好循環拡大に向けた緊急経済対策や企業業績の回復に伴う所得環境の好転などから緩やかな回復がみられるものの、急速な円安による原料価格の上昇や海外経済の動向などの影響懸念が残り、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

外食業界においては、人口減少、少子高齢化による市場規模の縮小や消費者の指向変化、安全指向の強まり中で、企業間・店舗間の競争は益々激しくなると予想されます。

このような経営環境の中で、当社は、コンプライアンスの強化とともに経営理念の実践及び人材の育成を通じて、来店客数と売上高の増加を図ります。また、既存店の業績回復に努めるとともに計画的な出店により収益基盤の拡充に取組みます。

経費管理面におきましては、食材仕入や消耗品の調達に関して、品質を確保しつつ一層の合理化を推進し、また、経費のムダ・ムリ・ムラを徹底的に排除し、経費効率の改善により適正利益の確保に努めます。

これらの経営努力により、次期の業績につきましては、売上高は440億円(前事業年度比1.3%増加)、営業利益は2億円(同14.5%減少)、経常利益は2億55百万円(同7.3%減少)、当期純損失は2億60百万円(前事業年度は当期純損失6億1百万円)とする計画であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度末 (平成26年3月31日現在)	当事業年度末 (平成27年3月31日現在)	増 減
総資産(百万円)	39,085	38,213	△872
純資産(百万円)	30,000	29,522	△477
自己資本比率(%)	76.8	77.3	—
1株当たり純資産(円)	1,161.08	1,142.64	△18.44

当事業年度末の総資産は382億13百万円で前事業年度末比8億72百万円の減少となりました。そのうち、流動資産は現金及び預金、棚卸資産の増加を主因に3億66百万円の増加となりました。また、固定資産は12億39百万円の減少となりました。これは、保証金の回収や減価償却、除却、減損処理などによる固定資産の減少額が店舗等の設備投資額を上回ったことによるものであります。

一方、負債は、86億90百万円で前事業年度末比3億94百万円の減少となりました。これは、消費税率変更に伴う未払消費税が増加する一方で未払法人税等及び会計基準の変更により退職給付引当金などが減少したことによるものであります。また、当事業年度末の純資産は295億22百万円で前事業年度末比4億77百万円の減少となりました。主な増減要因は当期純損失6億1百万円(減少)、剰余金の配当3億61百万円(減少)、投資有価証券評価差額金192百万円(増加)、退職給付に関する会計基準の変更による利益剰余金2億94百万円(増加)であります。

以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は77.3%(前事業年度末は76.8%)、1株当たり純資産は1,142.64円(同1,161.08円)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前事業年度 (平成26年3月期)	当事業年度 (平成27年3月期)	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,792	1,537	△254
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,144	△642	501
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△552	△503	48
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	13,162	13,554	391

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動から得られたキャッシュ・フローは、15億37百万円の流入超過(前事業年度比2億54百万円の減少)となりました。主な内容は、減価償却費13億70百万円、減損損失6億14百万円、未払消費税等の増加4億91百万円などに対し、法人税等の支出6億21百万円及び税引前当期純損失3億85百万円などです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは6億42百万円の流出超過(前事業年度比5億1百万円の減少)となりました。主な内容は、店舗などの有形固定資産の取得による支出8億33百万円に対し、差入保証金の回収(差入と回収の純額)が2億34百万円です。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、5億3百万円の流出超過(前事業年度比48百万円の減少)となりました。主な内容は、リース債務の返済1億39百万円と配当金の支払い3億61百万円です。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ3億91百万円増加し、135億54百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	76.2	75.4	75.3	76.8	77.3
時価ベースの自己資本比率(%)	114.5	107.3	122.1	124.9	140.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.6	0.5	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	226.7	324.4	312.5	213.7	188.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各期の収益状況や配当性向等を勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、期末配当金は1株当たり7円とし、既に実施済みの中間配当金7円と合わせて、年間配当金を14円とさせていただきます。また、次期の配当については、前述の業況認識に基づき、当期と同額の1株当たり14円(中間7円、期末7円)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の将来に関する記載事項は当事業年度末日現在において当社が判断したものであり、将来発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅したものではありません。

①業績の季節変動について

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の需要は、年末・年始を含めた冬季に高まるため、当社の売上高及び営業利益は下半期に片寄る傾向があります。

最近5年間の状況は下表のとおりです。

	売上高			営業利益		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
平成23年3月期(百万円)	19,904	23,601	43,505	△1,153	1,412	258
構成比(%)	45.8	54.2	100.0	—	—	100.0
平成24年3月期(百万円)	19,771	24,378	44,150	△921	2,173	1,251
構成比(%)	44.8	55.2	100.0	—	—	100.0
平成25年3月期(百万円)	20,586	24,805	45,391	△847	2,343	1,496
構成比(%)	45.4	54.6	100.0	—	—	100.0
平成26年3月期(百万円)	20,335	25,386	45,721	△773	2,164	1,390
構成比(%)	44.5	55.5	100.0	—	—	100.0
平成27年3月期(百万円)	20,219	23,211	43,430	△999	1,233	234
構成比(%)	46.6	53.4	100.0	—	—	100.0

(注) 今後につきましても、下半期依存型の傾向は続くことが考えられます。

②原材料の調達について

当社の原材料仕入額において、肉類、野菜、魚介類が50%以上を占めています。異常気象や大規模災害、安全性問題の発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合には、当社業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

③主力商品への依存

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の売上が予期せぬ事情によって著しく減少した場合には、他商品の売上で補うことが困難になる可能性があります。

④出店用地の確保

当社はチェーンレストランとして計画的な出店により業容の拡大を図っていますが、競合状況の変化や土地所有者の都合などにより適切な出店用地を確保できない場合には、出店計画の進捗が遅れ、当社の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理

当社は多数の顧客情報を有しており、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事情により情報流出や不正使用等が発生した場合には、その対応のために多額の費用が発生する可能性があります。

⑥品質問題

当社は食品の安全性の観点から、最適な品質を確保すべく社内体制を整備・運営していますが、予期せぬ事情によって食品事故等の問題が発生する可能性は否定できません。

⑦食品の安全性問題

食品の安全性確保については社内体制を整備・運営していますが、社会的な食品安全性問題が発生した場合には、顧客の外出需要が抑制され、来店客の減少等、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧立地環境の変化

当社は、店舗を固定資産の最小単位として固定資産をグルーピングしていますが、店舗の立地環境が大きく変化し、その結果、店舗の業績が悪化し投下資金の回収が困難になる場合には、減損損失又は店舗撤退に伴う固定資産除却損が発生する可能性があります。

⑨大規模災害

当社の店舗網は、関東・東海・関西・北九州の大都市圏に集中していますが、これらの地域で巨大地震等の大規模災害が発生した場合には、当社業績が大きく影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「よろこびの食文化の創造」即ち「お客様の感動を私たちの喜びとし、日本一質の高い外食企業を目指す」という経営理念を掲げております。

この経営理念を実現すべく、当社は、「食べる」ということを、単に栄養の摂取というレベルに押しとどめることなく、潤いのある人生の喜びとしてとらえ、ひとつの文化にまで高めたいと考えています。そのために、①食材は常に上質のものを使う、②商品に他店にない特長を持たせる、③落ち着ける店舗をつくる、④常に良いサービスを心がける、⑤お値打ち感のある価格設定をすることにより、多くの人々に外食の楽しさ、人生のよろこびを感じていただけるように全力を注いでいます。

この経営理念のもとに、当社は外食企業としてさまざまな事業分野に進出して、お客様の多様なニーズにお応えすることとしております。現時点では、しゃぶしゃぶと日本料理の「木曾路」、居酒屋の「素材屋」、和食レストラン「鈴のれん」、鶏料理の「とりかく」、焼肉料理の「じゃんじゃん亭」、ワイン食堂「ウノ」及び「外販」の各部門を営業しております。

そして、それぞれの部門が付加価値の高い料理・サービス・商品を手頃な価格で提供することによって、会社の業績進展と企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長性と収益性の追求を通じて企業価値の向上を実現していく方針であり、売上高成長率及び売上高経常利益率を経営の目標指標として掲げています。その目標指標の向上のために、経営理念を指針として顧客起点経営に徹し、価値感と独自性のある商品・サービスの開発・提供に努めていきます。同時に高い成長性・収益性が期待される事業分野に対して積極的に経営資源を投入していきます。

(参考) 目標経営指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高成長率(%)	△1.5	1.5	2.8	0.7	△5.0
売上高経常利益率(%)	0.9	3.1	3.6	3.1	0.6

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当事業年度末の部門別の店舗配置状況は、木曽路118店舗、素材屋18店舗、鈴のれん9店舗、とりかく10店舗、じゃんじゃん亭8店舗、ワイン食堂ウノ6店舗、合計169店舗であります。

今後も中核部門の「木曽路」を中心に拡大しつつ、各部門それぞれに市場の変化や顧客ニーズの多様化に適合したビジネス・モデルの構築に努め、経営基盤の拡充を図っていく方針であります。

一方、地域別にみた店舗配置は東海地区55店舗、関東地区76店舗、関西地区35店舗、九州地区3店舗と大都市経済圏を中心に店舗網を形成しております。今後の店舗展開につきましては、東海地区の強固な基盤の上に立って、東海・関東・関西の各地区に出店しバランスのとれた経営基盤を形成していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国において人口の減少・高齢化や国際化が一層進展していくと共に、外食企業の経営環境は大きく変わっていくものと予想されます。また、当社は昨年8月に発覚したメニューと異なった食材の使用問題を重く受け止め、お客様や社会からの信頼回復を第一にコンプライアンスの強化に努め、前述の経営理念の実践により会社の成長性・収益性の向上を実現していくために次のような課題に取り組んでいきます。

第一は、「コンプライアンスの強化、経営理念の実践」であります。組織活性化に向け、働く環境の改善に努め、経営理念の実践や木曽路行動憲章を再確認することで規律礼節・誠実さを重んじる企業風土を築き上げていきます。また、多様化するお客様のニーズにお応えするために料理の品質や接客サービス力を向上させ、確実な衛生安全の確保はもとより、マニュアルを超えて、ひとり一人のお客様に最適の料理とサービスを提供できるように取り組みます。

第二は、「人材の育成」であります。コンプライアンス教育体制を整備するとともに、現場教育、顧客管理及びモチベーションを上げることのできる人材を育成するため教育体系の再構築を行っていきます。また、調理・接客の専門技能の、より一層の向上に取り組み、付加価値の高い商品とサービスを提供できるように取り組みます。

第三は、「収益基盤の拡充」であります。既存店の業績回復を最重要課題として取り組み、経営理念、基本コンセプトに立脚した事業展開はもとより、変化する経営環境に適合したビジネスモデルを常に模索し、強固な収益基盤の構築を目指します。また、外食市場の縮小傾向が続く中で成長を遂げるため、計画的な出店、業容拡大に向けた業態のブラッシュアップとともに新業態の開発・展開に積極的に取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,162	13,554
売掛金	1,003	943
商品及び製品	37	42
原材料及び貯蔵品	506	574
前払費用	410	424
繰延税金資産	326	323
その他	92	45
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,539	15,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,829	19,282
減価償却累計額	△11,448	△11,919
建物(純額)	8,380	7,363
構築物	1,790	1,785
減価償却累計額	△1,222	△1,307
構築物(純額)	568	478
機械及び装置	550	558
減価償却累計額	△438	△477
機械及び装置(純額)	112	80
車両運搬具	25	25
減価償却累計額	△14	△19
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	3,023	3,035
減価償却累計額	△2,462	△2,544
工具、器具及び備品(純額)	560	490
土地	5,637	5,723
リース資産	1,103	1,185
減価償却累計額	△796	△937
リース資産(純額)	307	248
建設仮勘定	0	173
有形固定資産合計	15,577	14,565
無形固定資産		
借地権	25	21
ソフトウェア	184	118
商標権	1	1
その他	16	12
無形固定資産合計	228	153

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,691
出資金	0	0
長期前払費用	130	114
繰延税金資産	651	455
長期預金	520	520
差入保証金	※1 5,002	※1 4,789
その他	47	47
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	7,739	7,588
固定資産合計	23,546	22,306
資産合計	39,085	38,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,273	1,205
短期借入金	950	950
リース債務	145	69
未払金	80	79
未払費用	1,856	1,819
未払法人税等	371	8
前受金	0	0
預り金	187	184
賞与引当金	499	477
ポイント引当金	130	287
資産除去債務	42	8
その他	215	704
流動負債合計	5,752	5,795
固定負債		
リース債務	177	198
長期未払金	322	322
退職給付引当金	1,484	1,026
資産除去債務	1,325	1,324
長期預り保証金	23	23
固定負債合計	3,333	2,895
負債合計	9,085	8,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	9,872	9,872
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	9,875	9,875

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	392	392
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46	45
別途積立金	8,200	8,200
繰越利益剰余金	1,340	673
利益剰余金合計	9,979	9,311
自己株式	△116	△118
株主資本合計	29,794	29,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	397
評価・換算差額等合計	205	397
純資産合計	30,000	29,522
負債純資産合計	39,085	38,213

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	45,710	43,419
不動産賃貸収入	10	10
売上高合計	45,721	43,430
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	24	37
当期商品仕入高	183	176
当期製品製造原価	1,284	1,197
当期店舗材料費	※1 12,940	※1 12,491
合計	14,432	13,903
商品及び製品期末たな卸高	37	42
商品及び製品売上原価	14,394	13,860
不動産賃貸原価	2	2
売上原価合計	14,396	13,862
売上総利益	31,325	29,568
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,153	1,156
役員報酬	191	169
給料及び手当	14,001	13,692
賞与引当金繰入額	492	471
退職給付費用	429	439
福利厚生費	1,315	1,342
募集教育費	247	267
旅費及び交通費	536	533
水道光熱費	1,749	1,661
消耗品費	1,199	1,053
修繕費	580	640
清掃装飾管理費	1,005	1,002
租税公課	181	154
事業税	135	130
事業所税	53	50
賃借料	4,076	3,993
減価償却費	1,376	1,304
その他	1,207	1,270
販売費及び一般管理費合計	29,934	29,333
営業利益	1,390	234

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	22	26
受取手数料	5	5
協賛金収入	15	8
固定資産受贈益	8	—
雑収入	15	12
営業外収益合計	84	67
営業外費用		
支払利息	8	8
訴訟関連費用	—	10
貸借契約解約損	34	1
雑損失	7	5
営業外費用合計	50	25
経常利益	1,424	275
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 40	※2 45
減損損失	※3 69	※3 614
特別損失合計	110	660
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,313	△385
法人税、住民税及び事業税	672	262
法人税等調整額	29	△45
法人税等合計	701	216
当期純利益又は当期純損失(△)	612	△601

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費					
1. 期首原材料たな卸高		443		472	
2. 当期原材料仕入高		13,210		12,710	
3. 配送費		665		655	
合計		14,318		13,838	
4. 期末原材料たな卸高		472		553	
5. 他勘定振替高	※1	12,940	906	12,491	793
II 労務費			183		190
III 経費			194		214
(うち消耗品費)			(15)		(14)
(うち減価償却費)			(40)		(65)
当期総製造費用			1,284		1,197
当期製品製造原価	※2		1,284		1,197

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は、店舗材料費であります。

※2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 減価償却費		0	29.4	0	27.2
II 租税公課		1	67.9	1	70.0
III その他経費		0	2.7	0	2.8
合計		2	100.0	2	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	49	8,200	1,087	9,728
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	49	8,200	1,087	9,728
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△361	△361
当期純利益又は当期純損失(△)								612	612
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	—	253	250
当期末残高	10,056	9,872	2	9,875	392	46	8,200	1,340	9,979

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113	29,547	155	155	29,702
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△113	29,547	155	155	29,702
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△361			△361
当期純利益又は当期純損失(△)		612			612
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50	50	50
当期変動額合計	△3	247	50	50	297
当期末残高	△116	29,794	205	205	30,000

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	46	8,200	1,340	9,979
会計方針の変更による累積的影響額								294	294
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,056	9,872	2	9,875	392	46	8,200	1,635	10,274
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						2		△2	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△361	△361
当期純利益又は当期純損失(△)								△601	△601
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	—	△962	△962
当期末残高	10,056	9,872	2	9,875	392	45	8,200	673	9,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△116	29,794	205	205	30,000
会計方針の変更による累積的影響額		294			294
会計方針の変更を反映した当期首残高	△116	30,089	205	205	30,294
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△361			△361
当期純利益又は当期純損失(△)		△601			△601
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			192	192	192
当期変動額合計	△2	△965	192	192	△772
当期末残高	△118	29,124	397	397	29,522

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,313	△385
減価償却費	1,418	1,370
減損損失	69	614
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	65	157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△0
受取利息及び受取配当金	△39	△41
支払利息	8	8
固定資産除却損	40	45
賃貸借契約解約損	34	1
売上債権の増減額(△は増加)	14	60
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65	△72
その他の資産の増減額(△は増加)	22	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	4	△67
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△146	469
長期未払金の増減額(△は減少)	△21	-
その他	38	10
小計	2,770	2,145
利息及び配当金の受取額	39	41
利息の支払額	△8	△8
補償金の受取額	38	-
賃貸借契約解約による支払額	△16	△18
法人税等の支払額	△1,030	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,792	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,192	△833
有形固定資産の除却による支出	△51	△27
無形固定資産の取得による支出	△88	△2
投資有価証券の取得による支出	△30	-
投資有価証券の償還による収入	3	0
長期前払費用の取得による支出	△4	△11
差入保証金の差入による支出	△36	△65
差入保証金の回収による収入	259	300
その他	△2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,144	△642

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950	950
短期借入金の返済による支出	△950	△950
リース債務の返済による支出	△187	△139
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△361	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	△503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95	391
現金及び現金同等物の期首残高	13,066	13,162
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,162	※1 13,554

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

② 時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

② 商品

先入先出法による原価法

③ 貯蔵品

先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～30年
器具及び備品	2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当事業年度は該当する引当額はありません。

④ ポイント引当金

顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生事業年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が457百万円、繰延税金資産が162千円それぞれ減少し、利益剰余金が294百万円増加しております。なお、損益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、木曾路部門にて導入しているポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来の利用が見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、ポイント管理システムの改修を行った結果、当事業年度において、より精緻なポイント残高の把握が可能になりました。これに伴い、ポイント残高、使用実績率及び失効実績率の見直しを行い、より現状に即した見積りを行う方法に変更しています。

この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益がそれぞれ148百万円減少しており、税引前当期純損失が148百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
差入保証金	10百万円	10百万円
計	10	10

上記を資金決済に関する法律に基づき供託しております。

(損益計算書関係)

※1 店舗材料費は、営業店舗において直接消費した食材費であります。

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	19百万円	21百万円
その他	21	24
計	40	45

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府	3店舗	建物等	49
福岡県	1店舗	建物等	20
計			69

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物54百万円、その他15百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	9店舗	建物等	215
大阪府	8店舗	建物等	152
千葉県	3店舗	建物等	128
兵庫県	3店舗	建物等	60
愛知県	1店舗	建物等	58
計			614

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(614百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物570百万円、その他44百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,913	—	—	25,913
合計	25,913	—	—	25,913
自己株式				
普通株式(注)	74	1	—	75
合計	74	1	—	75

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	180	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	180	7	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,913	—	—	25,913
合計	25,913	—	—	25,913
自己株式				
普通株式(注)	75	1	0	76
合計	75	1	0	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	180	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	180	7	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	13,162百万円	13,554百万円
現金及び現金同等物	13,162	13,554

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	46百万円	85百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	48	96

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗における送迎用バス及び情報機器(「車両運搬具」及び「器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,065	771	294
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	99	1
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,166	870	295
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	184	200	△15
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	66	71	△4
小計	251	271	△20
合計	1,417	1,142	274

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,516	971	544
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	102	99	2
③ その他	—	—	—
(3) その他	72	71	1
小計	1,691	1,142	549
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,691	1,142	549

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の株式には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金及び確定給付企業年金制度並びに複数事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	2,265百万円		2,324百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—		△457	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,265		1,866	
勤務費用	164		200	
利息費用	33		9	
数理計算上の差異の発生額	△6		△12	
退職給付の支払額	△132		△145	
退職給付債務の期末残高	2,324		1,918	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	年金資産の期首残高	822百万円		880百万円
期待運用収益	12		13	
数理計算上の差異の発生額	△3		△1	
事業主からの拠出額	110		115	
退職給付の支払額	△61		△68	
年金資産の期末残高	880		940	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	1,060百万円		892百万円
年金資産	△880		△940	
	180		△47	
非積立型制度の退職給付債務	1,263		1,025	
未積立退職給付債務	1,444		978	
未認識数理計算上の差異	40		47	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,484		1,026	
退職給付引当金	1,484		1,026	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,484		1,026	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	164百万円	200百万円
利息費用	33	9
期待運用収益	△12	△13
数理計算上の差異の費用処理額	6	△3
確定給付制度に係る退職給付費用	187	193

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度244百万円、当事業年度261百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	142,236百万円	165,328百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	△148,049	△175,344
差引額	△5,813	△10,016

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 3.77% (平成25年3月分)
当事業年度 3.42% (平成26年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度 417百万円、当事業年度 266百万円)及び繰越不足金(前事業年度 16,503百万円、当事業年度 6,209百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は1年8ヶ月であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金(前事業年度 16,503百万円、当事業年度 6,209百万円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
① 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	177百万円	157百万円
未払事業税等	60	31
資産除去債務	14	2
ポイント引当金	46	94
その他	27	36
繰延税金資産合計	326	323
② 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	527	331
長期未払金	114	104
減損損失	167	290
資産除去債務	471	426
投資有価証券評価損	29	27
その他	117	117
繰延税金資産小計	1,428	1,297
評価性引当額	△519	△550
繰延税金資産合計	908	746
繰延税金負債		
有形固定資産	△160	△117
固定資産圧縮積立金	△25	△21
その他有価証券評価差額金	△69	△151
その他	△1	△1
繰延税金負債合計	△257	△291
繰延税金資産の純額	651	455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	△16.6
住民税均等割	9.0	△30.6
評価性引当額	△0.5	△22.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	△22.2
その他	△0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	△56.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来35.54%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.23%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は70百万円減少し、法人税等調整額が85百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
各飲食店舗用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.5~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,380百万円	1,367百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24	3
時の経過による調整額	17	16
資産除去債務の履行による減少額	△71	△44
その他の増減額(△は減少)	16	△9
期末残高	1,367	1,333

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,161円08銭	1,142円64銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	23円70銭	△23円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	612	△601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	612	△601
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,838	25,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1)その他の役員の変動

・新任取締役候補

松井 常芳(社外取締役)

伊藤 邦昭(社外取締役)

(2)就任予定日

平成27年6月25日(予定)